

市民プール利用状況

新政会
山中宣明議員



問 市民プールの安全対策について問う。

答 安全管理マニュアルを管理業務に携わる全ての従事者に周知徹底をする。

市民プールは市民が自由に利用できる施設である。それに伴い、水の事故も想定されるが、事故が発生すれば取り返しのつかない事態に発展してしまう。

者と連携し、作成した市独自の安全管理マニュアルを管理業務に携わる全ての従事者に周知徹底し、プールの利用者の安全対策を図っている。

問 市民プールの利用者数を問う。

答 平成29年度の利用者数は、一般利用者が6,902人、学校利用者が4,366人、合計1万1,268人となっている。

問 市民プールの安全対策について問う。

答 国のプールの安全標準指針に基づき市民プールの管理業務を委託している業

問 市民プールの学校利用に伴う問題について問う。

答 新しい市民プールは6月から9月までの期間、夏休みを除く平日の午前中は



食品ロス削減

問 市民一体となった食品ロス削減の取り組みについて問う。

答 関係団体との連携のもと、広報誌やイベントで食べ残しゼロの考えを働きかけていく。

本年、第4次循環型社会形成推進基本計画が閣議決定され、食品ロス削減の数値目標が設定された。

現在、小中学校において、給食費の無料化が実施されており、子供たちが食育や環境に対して関心を深めていく取り組みが必要であると考える。

市民一体となった食品ロス削減に向けた取り組みの考え方を問う。

問 市民一体となった食品ロス削減の取り組みについて問う。

答 これまでごみの減量化とごみのリサイクルを推進するため、ごみの減



無党派
高橋利宗議員

量や再資源化に関する知識の普及、生ごみ処理機購入者への補助、食品ロス削減のためのチラシの配布等に取り組んでいる。

これまで以上に食品ロスを削減するため、地区衛生組織連合会や市民団体との連携のもと、広報紙やイベントで食べ物を無駄にしない、食べ残しゼロの考えを市民に働きかけていく。

問 小・中学校における食育環境教育を通しての食品ロス削減への取り組みについて問う。

答 小・中学校の教科学習では、食物の生産・消費、食料の受給率や食と

健康などについて発達段階に応じた学習を進めている。また、小学校4年生では、4R（リデュース・リフューズ・リユース・リサイクル）について学んでおり、児童・生徒に食品ロス削減の必要性を自覚させるための土台となる大切な学習と考えている。

また、非常時のための備蓄食品を給食で活用することで、児童・生徒が食品ロス削減を考える機会となるよう準備を進めている。

